

様式 P（第 1 5 条関係）

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
生駒市	生駒市	平成 30 年度～令和 6 年度	平成 30 年度～令和 6 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 導		現 状 (H30 年度)	目 標 (R7 年度) A	実 績 (R7 年度) B	実績 B /目標 A
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	2, 234t	3, 229t	2, 093t	64. 8%
	総資源化量	8, 647t	12, 605t	7, 006t	55. 6%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の熱利用量）	14, 821GJ	14, 821GJ	12, 004GJ	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (H30 年度)	目 標 (R7 年度) A	実 績 (R7 年度) B	実績 B /目標 A
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	64. 1%	67. 5%	67. 1（水洗化率）%	99. 4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%

合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18,630	18,686	17,265	92.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15.6%	15.9%	14.9%	93.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	24,345	19,436	20,836	107.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

（ごみ処理）

・直接資源化量

新聞、雑誌等の紙媒体の電子化や購読者数の減少等により、大幅に減少したことから、直接資源化量が減少した。特に古紙類については、近年継続的に排出量が減少しており、資源化量全体にも大きな影響を与えた。

・総資源化量

直接資源化量の減少に加え、自治会等による集団回収量が大幅に減少したことにより、総資源化量についても目標値を下回る結果となった。新聞や雑誌等については、生活様式の変化やデジタル化の進展に伴い、集団回収を含む回収量が全国的に減少傾向にあることが要因として挙げられる。

・エネルギー回収量

エネルギー回収量（熱利用量）の目標値14,821GJは、生駒市清掃センター及び生駒山麓ふれあいセンターの熱利用設備を最大限活用することを前提として設定した値である。一方、実績値は12,004GJであり、ごみ処理量の減少に伴い施設の稼働日数が低下したことにより差が生じたものである。

（生活排水処理）

・公共下水道

国の交付金の交付率が見込みを下回ったことなどにより、下水道整備に遅れが生じ、目標値を下回る結果となった。また戸別訪問などを実施し、下水道への接続を促進してきたが、水洗化率が想定ほど伸びなかったことも要因として挙げられる。

・合併処理浄化槽等・未処理人口

単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、計画期間中に配管工事費補助や単独処理浄化槽からの転換を対象とした市独自の上乗せ補助を実施してきたが、社会経済状況の影響により、想定ほど合併処理浄化槽への転換が進まず、目標値を下回る結果となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	令和11年度まで
(ごみ処理) 現在、燃えるごみ及び大型の燃えるごみとして収集している製品プラスチックについて、プラスチック製容器包装と併せた一括回収を実施し、資源化を推進することで、資源化量の増加を図る。 (エネルギー回収量) 生駒市清掃センター及び生駒山麓ふれあいセンターにおける熱利用設備の活用を引き続き推進するとともに、設備の計画的な点検・修繕により施設の安定稼働を確保し、稼働日数の確保及び熱回収効率の維持・向上に努める。 (公共下水道) 効率的な下水道整備に取り組むと共に、供用開始区域内の未接続世帯を対象に下水道への早期接続を促す。 (合併処理浄化槽) 合併処理浄化槽への転換に重きをおいた補助制度を継続すると共に、浄化槽台帳を活用した戸別訪問などを実施し、合併処理浄化槽への転換の促進を図る。	

(都道府県の所見)

(ごみ処理) 再生利用量については、可燃ごみとして収集している製品プラスチックの資源化を推進することで、資源化量の増加に一層努めていただきたい。 エネルギー回収量については、生駒市清掃センター及び生駒山麓ふれあいセンターにおける熱利用設備の計画的な点検・修繕により施設の安定稼働を確保し、稼働日数の確保及び熱回収効率の維持・向上に一層努めていただきたい。 (公共下水道) 今後も下水道整備に取り組むとともに、供用開始区内の未接続世帯については早期接続を積極的に促していただきたい。 (合併処理浄化槽) 戸別訪問や市の補助金制度の周知を積極的に行うとともに、今後も循環型社会形成推進交付金を活用した合併処理浄化槽の設置整備が進むことを期待する。	
--	--

(技管協の所見)

当協会所管の「清掃センター基幹的設備改良事業」については、目標を達成している